

調査レポート

RESEARCH
REPORT

企業の海外取引に関する調査

海外展開については全体の約4割が取り組んでおり、前回調査（令和5年）と比べて増加した。その中で今後、海外事業を拡大する企業が6割を超え、生産面では「ベトナム」、販売面では、「アメリカ」が最も重視されていた。

調査概要

○調査時期

令和7年5月21日(水)～6月6日(金)

○調査方法 郵送およびFAXによる
送付、回収

○調査対象 県内企業（当所議員企業、
貿易関係証明登録企業など）800社

○回答数 202社（回答率25.3%）
○備考 令和5年3月にも同様の調査
を実施。一部の設問で今回の結果と
比較する。

海外展開に関する取り組み状況

海外での生産・販売など、「現在

今後の海外展開の進め方

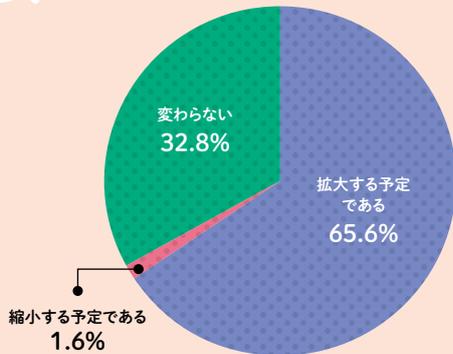
海外展開に取り組んでいる」と回答した企業は37.1%と全体の約4割となり、前回調査（令和5年）と比較して増加し、海外展開に意欲的な企業が順調に取り組んでいる様子がうかがえた。（グラフ1）

海外展開に取り組んでいると回答した企業に、今後の海外展開の進め方について尋ねたところ、「拡大する予定である」が65.6%と6割を超え、多くの企業が海外でのビジネスチャンスを見込んでいることがわかった。（グラフ2）

グラフ

2

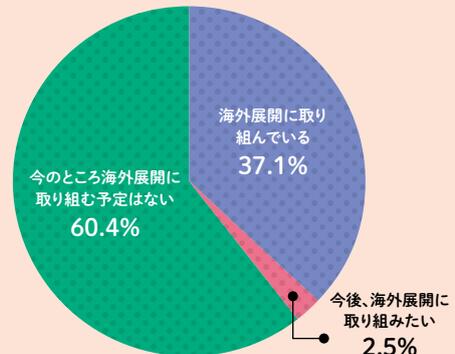
今後の海外展開の進め方



グラフ

1

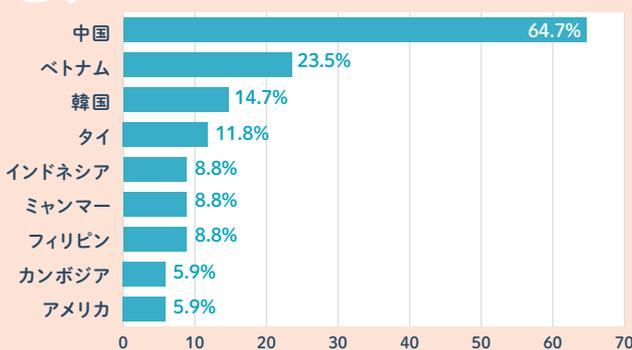
海外展開の取り組み状況



グラフ

3

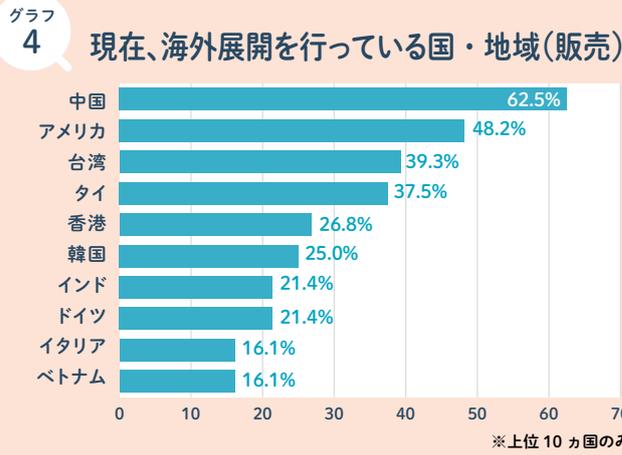
現在、海外展開を行っている国・地域(生産)



現在、海外展開を行っている地域

現在、海外展開に取り組んでいると回答した企業のうち、その相手国・地域（主なもの3つ）について尋ねたところ、生産（工場、倉庫などの拠点のほか委託生産を含む）では、「中国」が64.7%で最多となり、次いで、「ベトナム」が23.5%、「韓国」が14.7%と続いた。人件費が高騰しているものの、豊富な労働力などの要因により、依然として「中国」が世界的なサプライチェーンにおいて重要な位置を占めていることがわかった。（グラフ3）

また、販売（直接輸出・間接輸出を含む）では、「中国」が62.5%、次に「アメリカ」が48.2%、「台湾」が39.3%、「タイ」が37.5%と続いた。「中国」や「アメリカ」をはじめとした購買力が高い国や、地理的・物流的メリットのある「台湾」や「タイ」をはじめとするアジア諸国が上位を占める結果となった。（グラフ4）

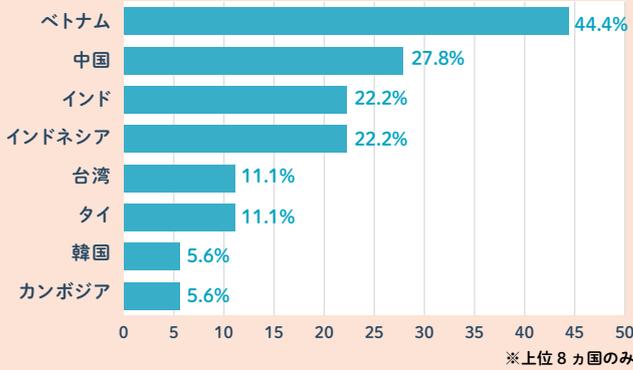


Q 今後、重視する国とその理由

今後、海外展開を継続、またはこれから始める上で、重視する国・地域を尋ねたところ、生産では、「ベトナム」が44.4%と最多となった。次に「中国」

が27.8%、「インド」、「インドネシア」が22.2%と続いた。また、上位4か国で重視する理由を見ると、「ベトナム」では「人件費が抑制できるから」、「中国」、「インド」では「取引先・関係先があるから」、「インドネシア」では「労働力が豊富だから」、「市場が魅力的だから」が多かった。今後、海外展開を継続、拡大していく中で、低コストな労働力がある「ベトナム」、そして「中国」や「インド」などマーケットが大きい国を重視する企業が多いことがわかった。（グラフ5）

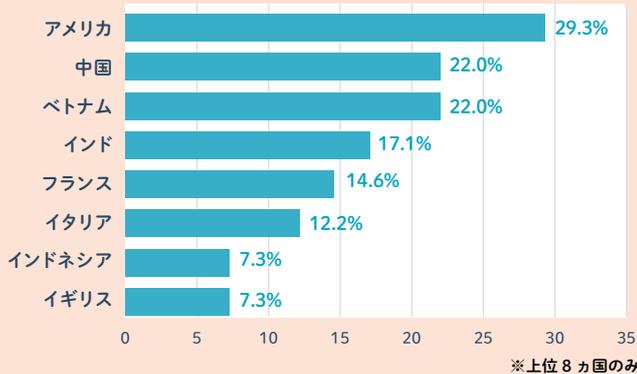
グラフ5 今後重視する国・地域（生産）



また、販売で重視する国・地域は、「アメリカ」が29.3%と最も多かった。

次に「中国」、「ベトナム」が22.0%、「インド」が17.1%と続いた。また、重視する理由を見ると、いずれの国も「市場が魅力的だから」が最も多く、市場規模が大きい、または経済成長が見込まれる地域が今後の展開先として関心が高いことがわかった。（グラフ6）

グラフ6 今後重視する国・地域（販売）

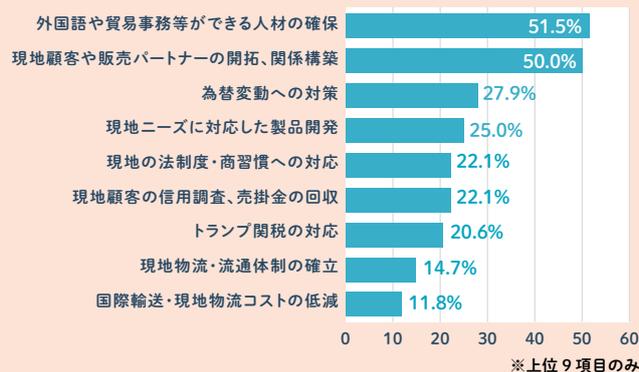


Q 海外展開における現在の課題

海外展開における現在の課題は「外国語や貿易事務等ができる人材の確保」が51.5%と最多となり、次いで、「現地顧客や販売パートナーの開拓、関係構築」が50.0%と続いた。また、

「為替変動への対策」が27.9%と多く、前回調査（令和5年）と比べて9.8%増加しており、トランプ関税などによる為替への影響が懸念材料として挙げられた。（グラフ7）

グラフ7 海外展開における現在の課題



お問い合わせ

福井商工会議所
地域活性・振興課

TEL
0776-33-8253

詳しくはこちら

